

半期報告書

(第56期中) 自 平成17年3月1日
至 平成17年8月31日

株式会社 ポイント

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

(431400)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	18
(4) 大株主の状況	18
(5) 議決権の状況	19
2. 株価の推移	19
3. 役員の状況	20
第5 経理の状況	21
1. 中間連結財務諸表等	22
(1) 中間連結財務諸表	22
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月18日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社ポイント
【英訳名】	POINT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 博
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
【電話番号】	(029) 231-1101
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 富永 秀逸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号（東京本部）
【電話番号】	(03) 3243-6011
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 富永 秀逸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,728,133	17,396,584	22,444,645	27,860,450	37,795,109
経常利益 (千円)	1,826,504	3,328,865	4,610,174	4,256,373	7,494,060
中間 (当期) 純利益 (千円)	918,310	1,811,944	2,559,015	2,256,895	4,089,436
純資産額 (千円)	6,625,163	11,608,009	14,885,242	10,034,542	13,532,623
総資産額 (千円)	13,608,503	19,676,835	24,428,338	17,777,832	23,196,073
1株当たり純資産額 (円)	509.26	452.78	580.33	703.23	523.50
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	71.34	70.92	99.43	163.55	156.71
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	69.64	69.96	98.80	160.29	154.82
自己資本比率 (%)	48.7	59.0	60.9	56.4	58.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,028,320	1,799,334	1,807,526	3,772,520	6,238,347
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△947,549	△275,976	△1,651,758	△1,366,884	△799,483
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△42,428	△366,580	△1,221,639	1,534,947	△833,782
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	4,032,374	9,090,994	11,472,585	7,934,484	12,539,332
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	525 [643]	647 [958]	775 [1,248]	571 [705]	692 [1,029]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,667,306	17,188,250	22,229,044	27,619,333	37,386,224
経常利益 (千円)	1,820,785	3,298,838	4,578,850	4,235,490	7,445,461
中間 (当期) 純利益 (千円)	924,126	1,800,775	2,549,527	2,253,787	4,072,098
資本金 (千円)	1,406,955	2,505,415	2,660,138	2,446,940	2,614,874
発行済株式総数 (株)	13,013,400	25,649,920	25,990,720	14,178,400	25,891,020
純資産額 (千円)	6,606,874	11,570,631	14,831,751	10,009,216	13,489,400
総資産額 (千円)	13,571,828	19,614,435	24,327,164	17,736,714	23,102,008
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	48.7	59.0	61.0	56.4	58.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	499 [580]	608 [857]	734 [1,118]	531 [632]	651 [924]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成15年4月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、第54期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして計算しております。
3. 平成16年4月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割し、また平成16年8月20日付で普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、第55期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして計算しております。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主な関係会社に異動はありません。

なお、商品販売事業における店舗数は平成17年8月末現在で、国内が271店舗、子会社の波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）を通じて台湾で「ローリーズファーム」を7店舗営業しております。

業態としましては、「レイジブルー」、「エヌフィロー」、「グローバルワーク」、「ハレ」、「ローリーズファーム」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「アグレア」、「ディーエルエックス」、「ナインブロックス」の合わせて10業態（10ブランド）から構成しております。なお、「エヌフィロー」につきましては休止しており、同業態の店舗はありません。

上記の業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は以下のとおりであります。

ブランド名	主な特徴	取扱い商品
 レイジブルー	「ワークウェア」をベースにした、男女を問わないファッションを提案する。	ユニセックスカジュアル
 エヌフィロー	「スポーツテイスト」をベースにした、アクティブな着こなしを提案する。（休止中）	メンズカジュアル
 グローバルワーク	「ナチュラル、イージー」をテーマに、年齢にとられない幅広い世代に向けて、メンズ、レディース、キッズ、雑貨を含めたトータルラインで提案する。	メンズ、レディース、キッズカジュアル
 ハレ	「リラックス&フリースタイル」をテーマに、落ちついたフレンチテイストカジュアルを提案する。	メンズカジュアル
 ローリーズファーム	毎日の生活の場やリゾート等で飽きのこないベーシックアイテムと流行のアイテムを清潔にコーディネートしていただくことを提案する。	レディースカジュアル
 ジーナシス	自分のスタイルを持った女性に、クオリティーの高い素材とシルエットで快い着心地を提案する。	レディースカジュアル
 ヘザー	「Sports、Cool&Sexy」をテーマに、アクティブな着こなしを提案する。	レディースカジュアル
 アグレア	「心地よい空間と、着心地よい服」をテーマに、大人のカジュアルを提案する。	レディースカジュアル
 ディーエルエックス	「デイリーラグジュアリー」をテーマに、大人の女性に向けたカジュアルを提案する。	レディースカジュアル
 ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案する。	全 て

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
商品販売	766[1, 129]
物流	9 [119]
合計	775[1, 248]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。臨時雇用者数には、準社員、パートタイマーが含まれております。
2. 従業員数が当中間連結会計期間において、83名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（人）	734[1, 118]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。臨時雇用者数には、準社員、パートタイマーが含まれております。
2. 従業員数が当中間会計期間において、83名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に依然厳しさが残るものの、改善に広がりを見せており、個人消費も緩やかに増加いたしました。しかし、原油価格や素材価格の動向が内外経済に影響を及ぼし、先行きについては不透明感が残っております。

小売業界におきましては、当初気温が低めの日が続いたことから、春物衣料や初夏物衣料の販売は低調に推移しておりましたが、クールビズ導入の効果を受けて、気温の上昇とともに紳士衣料などが好調な伸びを見せました。

このような中で、当社は、消費者にワクワクするようなライフスタイルを提案するという経営理念にもとづき、積極的な店舗展開をおこない、ブランド価値の向上を軸とした経営課題に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間より新たな市場を開拓すべくエレガントなイメージを打ち出した新ブランドの「d : L X」（ディーエルエックス）を3店舗出店しております。

また、台湾の子会社である波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）においては、新たに台中に1店舗出店し、当中間連結会計期間末で「ローリーズファーム」店が7店舗営業となり、順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高224億44百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益46億11百万円（前年同期比38.5%増）、経常利益46億10百万円（前年同期比38.5%増）となりました。また、改装退店等に伴う賃借契約解約損失及び固定資産除却損失計2億8百万円を特別損失に計上しましたが、中間純利益は25億59百万円（前年同期比41.2%増）と大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業における店舗展開におきましては、第2の主力業態である「グローバルワーク」を中心に店舗網の拡大をおこないました。店舗別出店状況は、「レイジブルー」1店舗、「グローバルワーク」12店舗、「ローリーズファーム」4店舗、「ジーナシス」6店舗、「ヘザー」3店舗、「ハレ」2店舗、ディーエルエックス3店舗、「ナインブロックス」3店舗の計34店舗であります。また、経営効率の改善を図るため1店舗の業態変更、19店舗の改装、3店舗の閉鎖をおこないました。以上により、当中間連結会計期間末店舗数は「レイジブルー」18店舗、「グローバルワーク」80店舗、「ローリーズファーム」97店舗、「ジーナシス」28店舗、「ヘザー」22店舗、「ハレ」11店舗、「アグレア」1店舗、「ディーエルエックス」3店舗、「ナインブロックス」11店舗の国内合計271店舗となり、台湾の「ローリーズファーム」7店舗を加えて当社グループ合計で278店舗となっております。

当中間連結会計期間における店舗展開を表にまとめますと以下のようになっております。

業態	店舗数(店)					
	前連結会計 年度末	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
		出店	変更	閉鎖	増減	
レイジブルー	18	1	—	△1	0	18
グローバルワーク	70	12	—	△2	10	80
ローリーズファーム	92	4	1	—	5	97
ジーナシス	23	6	△1	—	5	28
ヘザー	19	3	—	—	3	22
ハレ	9	2	—	—	2	11
アグレア	1	—	—	—	—	1
ディーエルエックス	—	3	—	—	3	3
ナインブロックス	8	3	—	—	3	11
国内合計	240	34	0	△3	31	271
台湾	6	1	—	—	1	7
グループ合計	246	35	0	△3	32	278

商品部門別売上高は、レディース業態の「ローリーズファーム」や「ジーナシス」と「グローバルワーク」のレディース部門の売上高が順調に伸びました。また、メンズ業態の「レイジブルー」と「ハレ」も大幅に売上を伸ばしております。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

商品部門	当中間連結会計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	4,113	18.3	55.6
レディース(ボトムス・トップス)	14,837	66.1	24.2
雑貨・その他	3,493	15.6	24.4
合計	22,444	100.0	29.0

これらの結果、同事業の売上高は224億44百万円(前年同期比29.0%増)、営業利益は45億70百万円(前年同期比39.1%増)と大幅な増収増益を達成しました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業に対する取扱数量の増加により、同事業の売上高は2億92百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は42百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、大幅な増益となった一方、長期性預金の預入や自己株式の取得をおこなった結果、10億66百万円の減少となり、当中間連結会計期末の資金残高は114億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ8百万円増加し、18億7百万円となりました。これは主に、大幅な増収等により税金等調整前中間純利益が44億1百万円（前年同期比12億35百万円増）となり、法人税等の支払額が23億17百万円（前年同期比10億51百万円増）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ13億75百万円増加し、16億51百万円となりました。これは主に、長期性預金の預入による支出が10億円（前年同期比10億円増）、新規出店店舗等に係る保証金敷金の支出が4億55百万円（前年同期比1億81百万円減）あった一方、前中間連結会計期間においてありました有価証券の取得による支出（9億99百万円）および有価証券の償還による収入（15億円）が当中間連結会計期間においてなかったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ8億55百万円増加し、12億21百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が7億18百万円（前年同期比7億6百万円増）、配当金の支払額が5億13百万円（前年同期比2億31百万円増）あったこと等によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。
なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前年同期比 (%)
メンズボトムス	476,940	62.9
メンズトップス	1,279,607	41.3
レディースボトムス	1,505,743	17.6
レディーストップス	3,990,068	20.4
雑貨・その他	1,563,651	22.1
商品販売合計	8,816,010	24.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前年同期比 (%)
メンズボトムス	982,391	61.6
メンズトップス	3,130,615	53.9
レディースボトムス	3,947,145	23.7
レディーストップス	10,890,807	24.4
雑貨・その他	3,493,532	24.4
商品販売小計	22,444,492	29.0
物 流	153	2.4
合 計	22,444,645	29.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、商品販売事業の販売実績を示すと次のとおりであります。

① 業態別販売実績

(単位：千円)

業 態	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比 (%)
レイジブルー	1,558,972	46.1
グローバルワーク	6,949,672	50.0
ローリーズファーム	10,023,082	13.7
ジーナシス	1,608,926	48.5
ヘザー	809,489	13.2
ハレ	626,888	103.2
アグレア	41,892	△63.2
ディーエルエックス	38,550	—
ナインブロックス	571,155	27.2
その他	414	△86.9
国 内 合 計	22,229,044	29.3
ローリーズファーム (台湾)	215,447	3.5
グ ル ー プ 合 計	22,444,492	29.0

(注) その他は、催事等における販売実績であります。

② 地域別販売実績

地 域 別	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			
	売上高 (千円)	中間期末店 舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗異動状況		中間期末店 舗数 (店)
				出店 (店)	閉鎖 (店)	
北海道・東北地区	2,158,173	32	2,451,729	3	—	33
関東地区	6,596,828	81	8,818,628	9	3	98
中部地区	2,566,933	33	2,997,428	7	—	40
近畿地区	2,811,103	32	3,943,392	6	—	45
中国・四国地区	988,213	12	1,128,529	4	—	16
九州・沖縄地区	2,066,998	30	2,889,335	5	—	39
国 内 合 計	17,188,250	220	22,229,044	34	3	271
台 湾	208,184	7	215,447	1	—	7
グ ル ー プ 合 計	17,396,434	227	22,444,492	35	3	278

③ 単位当たり販売実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
商品販売売上高 (千円)		17,396,434	22,444,492
1㎡当たり売上高	売場面積 (月平均) (㎡)	36,666	44,267
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	474	507
1人当たり売上高	従業員数 (月平均) (人) ※	1,492	1,869
	1人当たり期間売上高 (千円)	11,659	12,008

※ 従業員数は臨時雇用者 (中間連結会計期間の平均人員：1日8時間換算) を含めております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、商品販売事業における新規出店を行った結果、新たに主要な設備となったものは次のとおりであります。

(1) 提出会社（商品販売業）

(平成17年8月31日現在)

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 人	備考	
			建物	土地		器具備品			投下資本合計
			金額 千円	面積 ㎡	金額 千円	金額 千円			金額 千円
平成17年3月	ジーナシス 水戸エクセル店 (茨城県水戸市)	店舗	1,354	—	—	—	1,354	2	新規出店
平成17年3月	ハレ 天王寺ミオ店 (大阪市天王寺区)	店舗	3,181	—	—	—	3,181	2	新規出店
平成17年3月	ディーエルエックス 広島パルコ店 (広島市中区)	店舗	1,423	—	—	—	1,423	1	新規出店
平成17年3月	シュカグローバルワーク ラシック店 (名古屋市中区)	店舗	217	—	—	—	217	3	新規出店
平成17年3月	ジーナシス 南堀江店 (大阪市西区)	店舗	28,625	—	—	5,071	33,697	2	新規出店
平成17年3月	ジーナシス 津田沼パルコ店 (千葉県船橋市)	店舗	1,501	—	—	—	1,501	2	新規出店
平成17年3月	ジーナシス 心齋橋オーバ店 (大阪市中央区)	店舗	—	—	—	—	—	2	新規出店
平成17年3月	ヘザー 新宿ミロード店 (東京都新宿区)	店舗	—	—	—	—	—	3	新規出店
平成17年3月	ヘザー 三宮オーバ店 (神戸市中央区)	店舗	240	—	—	—	240	2	新規出店
平成17年3月	ヘザー 心齋橋オーバ店 (大阪市中央区)	店舗	586	—	—	—	586	1	新規出店
平成17年3月	ローリーズファーム 池袋パルコ店 (東京都豊島区)	店舗	5,335	—	—	—	5,335	3	新規出店

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 人	備考
			建物	土地		器具備品	投下資本合計		
			金額 千円	面積 ㎡	金額 千円	金額 千円	金額 千円		
平成17年3月	ナインブックス 広島西店 (広島市西区)	店舗	—	—	—	—	—	1	新規出店
平成17年3月	ローリーズファーム つくばキュート店 (茨城県つくば市)	店舗	2,006	—	—	212	2,219	2	新規出店
平成17年3月	ディーエルエックス 天神ビブレ店 (福岡市中央区)	店舗	—	—	—	—	—	1	新規出店
平成17年3月	グローバルワーク 八千代緑ヶ丘店 (千葉県八千代市)	店舗	—	—	—	261	261	3	新規出店
平成17年4月	グローバルワーク 直方店 (福岡県直方市)	店舗	—	—	—	—	—	3	新規出店
平成17年4月	グローバルワーク くずはモール店 (大阪府枚方市)	店舗	—	—	—	261	261	3	新規出店
平成17年4月	グローバルワーク 新発田店 (新潟県新発田市)	店舗	260	—	—	—	260	3	新規出店
平成17年4月	グローバルワーク 苫小牧店 (北海道苫小牧市)	店舗	—	—	—	—	—	3	新規出店
平成17年4月	グローバルワーク アリオ蘇我店 (千葉市中央区)	店舗	405	—	—	261	666	2	新規出店
平成17年4月	ナインブックス 千歳店 (北海道千歳市)	店舗	—	—	—	—	—	1	新規出店
平成17年4月	グローバルワーク 神辺店 (広島県深安郡神辺町)	店舗	—	—	—	261	261	3	新規出店
平成17年4月	ディーエルエックス 近鉄パッセ店 (名古屋市中村区)	店舗	536	—	—	—	536	1	新規出店
平成17年5月	グローバルワーク 宮崎店 (宮崎県宮崎市)	店舗	—	—	—	261	261	3	新規出店
平成17年5月	ローリーズファーム 宮崎店 (宮崎県宮崎市)	店舗	—	—	—	—	—	2	新規出店

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 人	備考
			建物	土地		器具備品	投下資本合計		
			金額 千円	面積 ㎡	金額 千円	金額 千円	金額 千円		
平成17年6月	グローバルワーク 浜松市野店 (静岡県浜松市)	店舗	450	—	—	261	711	3	新規出店
平成17年6月	レイジブルー 浜松市野店 (静岡県浜松市)	店舗	404	—	—	—	404	2	新規出店
平成17年6月	ローリーズファーム 小田原店 (神奈川県小田原市)	店舗	2,053	—	—	—	2,053	2	新規出店
平成17年7月	ナインブックス ダイヤモンドシティ・パリュエセンター店 (熊本県宇城市)	店舗	—	—	—	—	—	1	新規出店
平成17年7月	グローバルワーク 大垣店 (岐阜県大垣市)	店舗	—	—	—	261	261	2	新規出店
平成17年7月	ハレ 仙台店 (仙台市青葉区)	店舗	404	—	—	—	404	1	新規出店
平成17年8月	グローバルワーク FKD店 (栃木県宇都宮市)	店舗	—	—	—	—	—	2	新規出店
平成17年8月	ジーナシス 新潟ラフォーレ店 (新潟県新潟市)	店舗	270	—	—	—	270	—	新規出店
平成17年8月	ジーナシス 松山ラフォーレ店 (愛媛県松山市)	店舗	484	—	—	—	484	—	新規出店
合 計	—	—	49,742	—	—	7,112	56,854	67	—

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。
2. 従業員には臨時従業員を含めておりません。
3. 上記以外に、新たに契約した重要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社 (商品販売事業)

(単位：千円)

事業所名	設備の内容	契約種類	当中間期の賃借料又はリース料
店 舗	建物賃借	賃借契約	204,742
	店舗什器	リース契約	34,122
	POS関連設備	リース契約	3,479

4. 上記新規出店店舗の保証金敷金は383,976千円、長期前払費用は89,478千円であります。
5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった設備投資について、当中間連結会計期間に重要な変更は特にありません。なお、前連結会計年度において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものについては、「1 主要な設備の状況」の項に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

① 提出会社

事業所名 (仮称)	所在地	セグメントの名称	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	契約年月	開店予定年月	備考
ローリーズファーム 心齋橋オーバ店	大阪市 中央区	商品販売	141.01	40,801	8,546	平成17年9月	平成17年9月	新規出店
ジーナシス 新宿マイシティ店	東京都 新宿区	商品販売	105.96	34,188	—	平成17年9月	平成17年9月	新規出店
ジーナシス 仙台エスパル店	仙台市 青葉区	商品販売	95.01	43,464	—	平成17年9月	平成17年9月	新規出店
ローリーズファーム 渋谷パルコ店	東京都 渋谷区	商品販売	160.74	56,064	—	平成17年9月	平成17年9月	新規出店
ヘザー 渋谷パルコ店	東京都 渋谷区	商品販売	47.52	26,749	—	平成17年9月	平成17年9月	新規出店
レイジブルー キャナルシティ店	福岡市 博多区	商品販売	129.43	43,721	—	平成17年9月	平成17年9月	新規出店
ローリーズファーム 軽井沢店	長野県 北佐久郡 軽井沢町	商品販売	128.96	27,846	—	平成17年9月	平成17年9月	新規出店
ジーナシス 宇都宮パルコ店	栃木県 宇都宮市	商品販売	78.14	24,225	—	平成17年9月	平成17年9月	新規出店
レイジブルー 鹿児島店	鹿児島県 鹿児島市	商品販売	117.74	34,583	7,492	平成17年9月	平成17年9月	新規出店
ハレ 渋谷店	東京都 渋谷区	商品販売	64.38	23,300	1,586	—	平成17年9月	業態変更
ジーナシス 千葉パリエ店	千葉市 中央区	商品販売	64.02	26,193	—	平成17年9月	平成17年9月	新規出店
グローバルワーク ダイヤモンドシティ・クレア店	熊本県 上益城郡 嘉島町	商品販売	222.45	52,367	8,931	平成17年7月	平成17年10月	新規出店
レイジブルー NU chayamachi店	大阪市 北区	商品販売	135.04	60,633	16,056	平成17年10月	平成17年10月	新規出店
レイジブルー 水戸内原店	茨城県 水戸市	商品販売	145.63	42,856	—	平成17年11月	平成17年11月	新規出店
ローリーズファーム 水戸内原店	茨城県 水戸市	商品販売	147.31	43,363	—	平成17年11月	平成17年11月	新規出店
グローバルワーク 水戸内原店	茨城県 水戸市	商品販売	307.56	65,802	—	平成17年11月	平成17年11月	新規出店
グローバルワーク 我孫子エスパ店	千葉県 我孫子市	商品販売	231.40	41,132	—	—	平成17年11月	新規出店
レイジブルー 宇都宮インターパークビレッジ店	栃木県 宇都宮市	商品販売	221.66	52,386	—	—	平成17年11月	新規出店
グローバルワーク 錦糸町店	東京都 墨田区	商品販売	295.65	48,750	—	—	平成18年4月	新規出店

- (注) 1. 予定売場面積は全て賃借予定のものであります。
 2. 予算金額には、長期前払費用及び保証金敷金を含めており、又リースによりまかなうものを含めております。
 3. 今後の所要額は、自己資金でまかなう予定であります。
 4. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

② 海外子会社

事業所名 (仮称)	所在地	セグメントの名称	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	契約年月	開店予定年月	備考
ローリーズファーム 漢神店	台湾 高雄市	商品販売	91.41	7,541	—	平成17年9月	平成17年9月	新規出店

- (注) 1. 予定売場面積は全て賃借予定のものであります。
 2. 予算金額には、リースによりまかなうものを含めております。
 3. 今後の所要額は、親会社からの借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年11月18日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,990,720	25,990,720	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	25,990,720	25,990,720	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成16年5月26日）

	中間会計期間末現在 （平成17年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数（個）	1,895	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	284,250 （注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,809 （注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,809 資本組入額 1,405	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- ③ 新株予約権者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。）2回を上限とする。
- ④ その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、付与対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年3月1日 ～平成17年5月31日	99,700	25,990,720	45,263	2,660,138	45,263	2,517,953

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3-1-27	2,174	8.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,691	6.50
株式会社フクゾウ	東京都杉並区浜田山1-33-25-301	1,510	5.80
株式会社武平	東京都杉並区浜田山1-33-25-301	1,500	5.77
株式会社月岡	東京都杉並区浜田山1-33-25-301	1,500	5.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,453	5.59
福田 三千男	茨城県水戸市金町2-2-21	1,232	4.74
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	イギリス ロンドン フリートストリート133 (東京都港区六本木6-10-1)	1,227	4.72
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク ブロードウェイ1585 (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	622	2.39
豊島株式会社	愛知県名古屋市中区錦2-14-27	590	2.27
計	—	13,502	51.94

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 341,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,582,300	255,823	—
単元未満株式	普通株式 67,220	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,990,720	—	—
総株主の議決権	—	255,823	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町 3-1-27	341,200	—	341,200	1.31
計	—	341,200	—	341,200	1.31

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式73株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	3,680	4,030	4,350	4,460	4,790	5,800
最低 (円)	3,320	3,500	3,910	4,160	4,380	4,610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 営業本部長	常務取締役	営業本部長	石井 稔晃	平成17年6月1日
取締役	常務執行役員 管理本部長	常務取締役	管理本部長	遠藤 洋一	平成17年6月1日
取締役	常務執行役員 開発室担当	取締役	開発室担当	勝山 章廣	平成17年6月1日
取締役	執行役員 情報システム室担当	取締役	情報システム室担当	時松 克治	平成17年6月1日
取締役	執行役員 内部監査室担当	取締役	内部監査室長	日野 力	平成17年6月1日
取締役	執行役員 営業副本部長	取締役	グローバルワーク 担当部長	櫻井 健一	平成17年6月1日

(注) 当社は、業務執行機能と監督機能を分離することで、経営責任の一層の明確化とより迅速な意思決定の実現を図るため、平成17年6月1日より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員（取締役を兼務している執行役員については除いております。）は以下の12名で構成されております。

職名	氏名
執行役員ローリーズファーム営業部長	上村 猛
執行役員グローバルワーク営業部長	松井 久
執行役員ジーナシス営業部長	内垣 幸一
執行役員レイジブルー営業部長	加藤 雅樹
執行役員ハレ・ヘザー営業部長	猿渡 稔彦
執行役員ナインブロックス営業部長	渡辺 紀明
執行役員経理部長	富永 秀逸
執行役員業務部長	木間塚 憲一
執行役員経営企画室長	満木 大
執行役員情報システム室長	渡辺 裕幸
執行役員開発室長	五十嵐 俊弘
執行役員内部監査室長	坂 芳雄

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	9,233,619		11,615,523		12,682,281	
2. 売掛金		1,676,346		1,984,076		1,344,136	
3. たな卸資産		1,455,254		1,583,370		1,419,821	
4. その他	※2, 3	712,961		788,785		772,435	
5. 貸倒引当金		△26,000		△13,000		△9,000	
流動資産合計		13,052,181	66.3	15,958,756	65.3	16,209,674	69.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	1,219,660	6.2	1,296,925	5.3	1,217,706	5.2
2. 無形固定資産		82,363	0.4	103,659	0.4	94,849	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 保証金敷金	※2	4,701,252		5,325,115		4,979,743	
(2) その他		747,378		1,882,882		817,098	
(3) 貸倒引当金		△126,000		△139,000		△123,000	
投資その他の資産 合計		5,322,630	27.1	7,068,998	29.0	5,673,842	24.5
固定資産合計		6,624,654	33.7	8,469,582	34.7	6,986,398	30.1
資産合計		19,676,835	100.0	24,428,338	100.0	23,196,073	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	※2, 4	3,750,091		4,681,720		4,468,315		
2. 短期借入金	※2	186,806		106,058		132,722		
3. 未払金		1,416,352		1,579,532		1,504,840		
4. 未払法人税等		1,440,909		1,885,874		2,301,921		
5. 賞与引当金		368,800		474,430		392,060		
6. その他		18,205		33,875		30,817		
流動負債合計		7,181,163	36.5	8,761,491	35.9	8,830,677	38.1	
II 固定負債								
1. 社債		500,000		500,000		500,000		
2. 長期借入金	※2	236,556		130,498		181,666		
3. 役員退職慰労引当金		151,107		151,107		151,107		
固定負債合計		887,663	4.5	781,605	3.2	832,773	3.6	
負債合計		8,068,826	41.0	9,543,096	39.1	9,663,450	41.7	
(資本の部)								
I 資本金		2,505,415	12.7	2,660,138	10.9	2,614,874	11.3	
II 資本剰余金		2,363,229	12.0	2,517,953	10.3	2,472,689	10.6	
III 利益剰余金		6,745,448	34.3	10,993,777	45.0	9,022,940	38.9	
IV その他有価証券評価差額金		11,840	0.1	19,127	0.1	12,426	0.0	
V 為替換算調整勘定		△1,563	△0.0	△106	△0.0	△1,887	△0.0	
VI 自己株式		△16,361	△0.1	△1,305,647	△5.4	△588,419	△2.5	
資本合計		11,608,009	59.0	14,885,242	60.9	13,532,623	58.3	
負債及び資本合計		19,676,835	100.0	24,428,338	100.0	23,196,073	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,396,584	100.0		22,444,645	100.0		37,795,109	100.0
II 売上原価			6,846,894	39.4		8,655,090	38.6		14,981,770	39.6
売上総利益			10,549,689	60.6		13,789,555	61.4		22,813,339	60.4
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		364,531			430,576			682,185		
2. 貸倒引当金繰入額		76,000			20,000			76,036		
3. 役員報酬		90,818			99,005			181,388		
4. 給与及び賞与		1,640,725			2,065,752			3,840,164		
5. 賞与引当金繰入額		361,000			469,000			384,000		
6. 福利厚生費		373,811			474,586			767,185		
7. 地代家賃		2,625,098			3,440,135			5,714,319		
8. リース料		420,063			546,952			894,099		
9. 減価償却費		112,117			139,666			237,535		
10. その他		1,154,972	7,219,139	41.5	1,492,024	9,177,699	40.9	2,532,472	15,309,387	40.5
営業利益			3,330,549	19.1		4,611,855	20.5		7,503,951	19.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		205			2,104			3,449		
2. 匿名組合投資利益		6,470			—			6,470		
3. 受取販売奨励金		2,152			2,974			3,710		
4. 為替差益		2,889			7,349			3,088		
5. その他		3,310	15,028	0.1	2,428	14,856	0.1	8,401	25,120	0.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		8,407			6,350			15,540		
2. 新株発行費		8,239			2,680			12,500		
3. 震災補修費		—			4,458			—		
4. その他		67	16,713	0.1	3,048	16,537	0.1	6,970	35,011	0.1
経常利益			3,328,865	19.1		4,610,174	20.5		7,494,060	19.8
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	—	—	—	20,036	20,036	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	49,055			41,681			109,791		
2. 貸借契約解約に伴う損失	※2	114,281	163,337	0.9	167,286	208,967	0.9	215,519	325,310	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,165,528	18.2		4,401,206	19.6		7,188,785	19.0
法人税、住民税及 び事業税		1,443,518			1,851,415			3,260,532		
法人税等調整額		△89,935	1,353,583	7.8	△9,223	1,842,191	8.2	△161,182	3,099,349	8.2
中間(当期) 純利益			1,811,944	10.4		2,559,015	11.4		4,089,436	10.8

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,304,754		2,472,689		2,304,754
II 資本剰余金増加高							
増資による新株発行		58,475	58,475	45,263	45,263	167,934	167,934
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			2,363,229		2,517,953		2,472,689
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5,283,982		9,022,940		5,283,982
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		1,811,944	1,811,944	2,559,015	2,559,015	4,089,436	4,089,436
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		283,478		514,177		283,478	
2. 役員賞与		67,000		74,000		67,000	
(うち監査役賞与)		(-)	350,478	(-)	588,177	(-)	350,478
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			6,745,448		10,993,777		9,022,940

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,165,528	4,401,206	7,188,785
減価償却費		112,338	139,846	237,993
賞与引当金の増減額 (減少:△)		34,400	82,370	57,660
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		76,000	20,000	56,000
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少:△)		△9,476	—	△9,476
受取利息及び受取配当金		△562	△2,479	△4,274
支払利息		8,407	6,350	15,540
匿名組合投資利益		△6,470	—	△6,470
固定資産除却損		31,919	41,681	94,526
役員賞与の支払額		△67,000	△74,000	△67,000
売上債権の増減額 (増加:△)		△318,726	△635,535	12,990
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△226,643	△161,451	△191,517
仕入債務の増減額 (減少:△)		201,586	209,312	920,405
未払金の増減額 (減少:△)		208,148	203,582	155,012
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△61,125	△116,554	65,199
その他		△75,131	16,017	△53,831
小計		3,073,194	4,130,347	8,471,545
利息及び配当金の受取額		421	1,007	4,022
利息の支払額		△8,533	△6,224	△15,470
法人税等の支払額		△1,265,748	△2,317,604	△2,221,749
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,799,334	1,807,526	6,238,347

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による 支出		△999,886	—	△1,999,775
有価証券の償還による収 入		1,500,000	—	2,500,000
有形固定資産の取得に よる支出		△23,405	△140,935	△102,601
無形固定資産の取得に よる支出		△13,756	△31,848	△37,651
保証金敷金の支出		△637,106	△455,680	△1,089,943
保証金敷金の返還によ る収入		20,134	134,549	189,953
長期前払費用の支出		△132,719	△157,241	△269,134
長期性預金の預入による 支出		—	△1,000,000	—
匿名組合分配金受取額		10,763	—	10,763
その他		—	△602	△1,095
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△275,976	△1,651,758	△799,483
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		△42,000	—	△42,000
長期借入金の返済による 支出		△139,328	△77,832	△248,302
株式の発行による収入		108,711	87,847	323,369
配当金の支払額		△282,492	△513,540	△282,621
自己株式の取得による支 出		—	△718,114	△584,228
その他		△11,471	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△366,580	△1,221,639	△833,782
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△267	△875	△232
V 現金及び現金同等物の増減額		1,156,510	△1,066,747	4,604,848
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		7,934,484	12,539,332	7,934,484
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		9,090,994	11,472,585	12,539,332

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック、 波茵特股份有限公司(台湾)の2 社であります。 全ての子会社を連結しているた め、非連結子会社はありません。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち波茵特股份有 限公司の中間決算日は、6月30日 であります。 中間連結財務諸表の作成に当た っては同中間決算日現在の中間財 務諸表を使用しております。ただ し当該連結子会社の中間決算日か ら中間連結決算日までの期間に発 生した重要な取引については、中 間連結決算上必要な調整を行っ ております。	同左	連結子会社のうち波茵特股份有 限公司の決算日は、12月31日であ ります。 連結財務諸表の作成に当たっ ては同決算日現在の財務諸表を使用 しております。ただし当該連結子 会社の決算日から連結決算日まで の期間に発生した重要な取引につ いては、連結決算上必要な調整を 行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券の評価基準及び評価 方法 ・ 其他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評 価方法 商品……主に個別法による原 価法	① 有価証券の評価基準及び評価 方法 ・ 其他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② たな卸資産の評価基準及び評 価方法 商品……同左	① 有価証券の評価基準及び評価 方法 ・ 其他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの …同左 ② たな卸資産の評価基準及び評 価方法 商品……同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 …主に定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）</p> <p>主な耐用年数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 3～39年 ・器具備品 3～15年 <p>② 無形固定資産 …定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 …均等償却</p>	<p>① 有形固定資産 …主に定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）</p> <p>主な耐用年数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 3～39年 ・器具備品 3～20年 <p>② 無形固定資産 …同左</p> <p>③ 長期前払費用 …同左</p>	<p>① 有形固定資産 …主に定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）</p> <p>主な耐用年数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 3～39年 ・器具備品 3～15年 <p>② 無形固定資産 …同左</p> <p>③ 長期前払費用 …同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 …同左</p>	<p>新株発行費 …同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 …当社は、平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 …同左</p> <p>② 賞与引当金 …同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 …同左</p>	<p>① 貸倒引当金 …同左</p> <p>② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 …同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	…同左	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 …同左	消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「土地」(当中間連結会計期間689,150千円)は、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5以下となったため、区分掲記せず、有形固定資産に一括表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連結会計期間156千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取配当金」(当中間連結会計期間356千円)は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計期間11,471千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">259,613千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">292,743千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">247,046千円</p>																																														
<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">135,132</td> </tr> <tr> <td>(未収入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">643,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918,494</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,016</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,748</td> </tr> </table>	現金及び預金	140,000千円	流動資産「その他」	135,132	(未収入金)		保証金敷金	643,361	計	918,494	買掛金	100,000千円	短期借入金	113,016	長期借入金	155,732	計	368,748	<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">411,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,020</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,834</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,642</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,476</td> </tr> </table>	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	411,020	計	551,020	買掛金	100,000千円	短期借入金	32,834	長期借入金	36,642	計	169,476	<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">550,495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,495</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,166</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,612</td> </tr> </table>	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	550,495	計	690,495	買掛金	100,000千円	短期借入金	72,166	長期借入金	70,446	計	242,612
現金及び預金	140,000千円																																															
流動資産「その他」	135,132																																															
(未収入金)																																																
保証金敷金	643,361																																															
計	918,494																																															
買掛金	100,000千円																																															
短期借入金	113,016																																															
長期借入金	155,732																																															
計	368,748																																															
現金及び預金	140,000千円																																															
保証金敷金	411,020																																															
計	551,020																																															
買掛金	100,000千円																																															
短期借入金	32,834																																															
長期借入金	36,642																																															
計	169,476																																															
現金及び預金	140,000千円																																															
保証金敷金	550,495																																															
計	690,495																																															
買掛金	100,000千円																																															
短期借入金	72,166																																															
長期借入金	70,446																																															
計	242,612																																															
<p>※3. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に含めておりました匿名組合債権は、当中間連結会計期間において、匿名組合契約が終了したため、全額清算しております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td style="text-align: right;">△102,245</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td>(うち当中間連結会計期間分)</td> <td style="text-align: right;">(6,470)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間分の利益分配額6,470千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	△102,245	損益分配額の累計額	1,624	(うち当中間連結会計期間分)	(6,470)	匿名組合債権残高	—	—————	<p>※3. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に含めておりました匿名組合債権は、当連結会計年度において、匿名組合契約が終了したため、全額清算しております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">△102,245</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">(6,470)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額6,470千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	△102,245	損益分配額の累計額	1,624	(うち当連結会計年度分)	(6,470)	匿名組合債権残高	—																						
項目	金額																																															
当初出資金額	100,621千円																																															
現金分配額	△102,245																																															
損益分配額の累計額	1,624																																															
(うち当中間連結会計期間分)	(6,470)																																															
匿名組合債権残高	—																																															
項目	金額																																															
当初出資金額	100,621千円																																															
現金分配額の累計額	△102,245																																															
損益分配額の累計額	1,624																																															
(うち当連結会計年度分)	(6,470)																																															
匿名組合債権残高	—																																															
<p>※4. 仕入代金支払方法の変更</p> <p>従来一部の仕入先への支払方法を手形払いとしておりましたが、当中間連結会計期間より、一括支払信託方式に変更いたしました。このため当中間連結会計期間末より、仕入債務残高は「買掛金」として表示しております。</p> <p>なお、一括支払信託方式による債務残高は2,531,401千円であり、従来支払方法によった場合と比べ、支払手形が2,531,401千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>	—————	<p>※4. 仕入代金支払方法の変更</p> <p>従来一部の仕入先への支払方法を手形払いとしておりましたが、当連結会計年度より、一括支払信託方式に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来支払方法によった場合と比べ、支払手形が3,502,917千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産(建物) 15,862千円 有形固定資産(器具備品) 2,714 投資その他の資産「その他」(長期前払費用) 13,342 撤去工事費 17,136 <hr/> 計 49,055	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産(建物) 14,944千円 有形固定資産(器具備品) 1,177 投資その他の資産「その他」(長期前払費用) 25,558 <hr/> 計 41,681	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産(建物) 48,081千円 有形固定資産(器具備品) 17,502 投資その他の資産「その他」(長期前払費用) 18,274 撤去工事費 25,933 <hr/> 計 109,791
※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 73,131千円 撤去工事費 41,150 <hr/> 計 114,281	※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 132,837千円 撤去工事費 34,449 <hr/> 計 167,286	※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 賃借契約解約に伴う違約金 147,528千円 撤去工事費 67,990 <hr/> 計 215,519

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘定 9,233,619千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △140,000 別段預金 △2,624 <hr/> 現金及び現金同等物 9,090,994	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 11,615,523千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △140,000 別段預金 △2,938 <hr/> 現金及び現金同等物 11,472,585	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) 現金及び預金勘定 12,682,281千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △140,000 別段預金 △2,948 <hr/> 現金及び現金同等物 12,539,332

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,626,590</td> <td>1,162,608</td> <td>2,463,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,626,590</td> <td>1,162,608</td> <td>2,463,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>676,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,832,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,508,159</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>394,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>360,659千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45,566千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,251</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	3,626,590	1,162,608	2,463,981	合計	3,626,590	1,162,608	2,463,981	1年内	676,143千円	1年超	1,832,016	合計	2,508,159	支払リース料	394,790千円	減価償却費相当額	360,659千円	支払利息相当額	45,566千円	1年内	3,452千円	1年超	4,799	合計	8,251	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,839,762</td> <td>1,562,615</td> <td>3,277,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,839,762</td> <td>1,562,615</td> <td>3,277,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>908,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,429,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,338,520</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>506,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>463,885千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57,415千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>180,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,494</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	4,839,762	1,562,615	3,277,146	合計	4,839,762	1,562,615	3,277,146	1年内	908,773千円	1年超	2,429,746	合計	3,338,520	支払リース料	506,126千円	減価償却費相当額	463,885千円	支払利息相当額	57,415千円	1年内	180,361千円	1年超	5,133	合計	185,494	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,227,004</td> <td>1,380,616</td> <td>2,846,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,227,004</td> <td>1,380,616</td> <td>2,846,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>783,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,116,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,899,583</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>840,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>768,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95,392千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,243</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	4,227,004	1,380,616	2,846,387	合計	4,227,004	1,380,616	2,846,387	1年内	783,380千円	1年超	2,116,202	合計	2,899,583	支払リース料	840,427千円	減価償却費相当額	768,575千円	支払利息相当額	95,392千円	1年内	3,387千円	1年超	3,856	合計	7,243
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産	3,626,590	1,162,608	2,463,981																																																																																									
合計	3,626,590	1,162,608	2,463,981																																																																																									
1年内	676,143千円																																																																																											
1年超	1,832,016																																																																																											
合計	2,508,159																																																																																											
支払リース料	394,790千円																																																																																											
減価償却費相当額	360,659千円																																																																																											
支払利息相当額	45,566千円																																																																																											
1年内	3,452千円																																																																																											
1年超	4,799																																																																																											
合計	8,251																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産	4,839,762	1,562,615	3,277,146																																																																																									
合計	4,839,762	1,562,615	3,277,146																																																																																									
1年内	908,773千円																																																																																											
1年超	2,429,746																																																																																											
合計	3,338,520																																																																																											
支払リース料	506,126千円																																																																																											
減価償却費相当額	463,885千円																																																																																											
支払利息相当額	57,415千円																																																																																											
1年内	180,361千円																																																																																											
1年超	5,133																																																																																											
合計	185,494																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産	4,227,004	1,380,616	2,846,387																																																																																									
合計	4,227,004	1,380,616	2,846,387																																																																																									
1年内	783,380千円																																																																																											
1年超	2,116,202																																																																																											
合計	2,899,583																																																																																											
支払リース料	840,427千円																																																																																											
減価償却費相当額	768,575千円																																																																																											
支払利息相当額	95,392千円																																																																																											
1年内	3,387千円																																																																																											
1年超	3,856																																																																																											
合計	7,243																																																																																											

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	41,456	61,516	20,059
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,117	10,126	9
合計	51,574	71,642	20,068

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

II 当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	42,457	74,869	32,411
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,124	10,132	8
合計	52,582	85,002	32,419

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

Ⅲ 前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	41,854	62,912	21,057
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,124	10,128	4
合計	51,979	73,040	21,061

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年8月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	先物為替外国為替取引 売建 台湾ドル	11,277	11,102	174

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当社では、台湾子会社との間の債権債務の決済に係るグループとしての為替変動リスクを回避する目的のために、上記取引をおこなっております。台湾子会社に対する当社の債権は全て円建て取引であり、台湾子会社において発生する為替変動リスクをグループとして回避する目的でおこなっているものです。

3. 上記取引は直物為替先渡取引によるものであり、決済日において直物外国為替取引で反対売買したときの差金決済をおこなうこととなっております。

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

直物為替先渡取引は、当中間連結会計期間中に全額決済されているため、当中間連結会計期間末において残高はありません。

前連結会計年度（平成17年2月28日現在）

直物為替先渡取引は、当連結会計年度中に全額決済されているため、連結会計年度末において残高はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,396,434	149	17,396,584	—	17,396,584
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	242,036	242,036	(242,036)	—
計	17,396,434	242,186	17,638,621	(242,036)	17,396,584
営業費用	14,109,483	196,091	14,305,575	(239,540)	14,066,034
営業利益	3,286,950	46,094	3,333,045	(2,496)	3,330,549

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,444,492	153	22,444,645	—	22,444,645
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	292,725	292,725	(292,725)	—
計	22,444,492	292,878	22,737,371	(292,725)	22,444,645
営業費用	17,873,957	250,861	18,124,818	(292,027)	17,832,790
営業利益	4,570,535	42,017	4,612,552	(697)	4,611,855

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,794,814	295	37,795,109	—	37,795,109
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	511,879	511,879	(511,879)	—
計	37,794,814	512,175	38,306,989	(511,879)	37,795,109
営業費用	30,357,792	444,945	30,802,737	(511,579)	30,291,158
営業利益	7,437,021	67,229	7,504,251	(300)	7,503,951

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	
1株当たり純資産額	452円78銭	1株当たり純資産額	580円33銭	1株当たり純資産額	523円50銭
1株当たり中間純利益	70円92銭	1株当たり中間純利益	99円43銭	1株当たり当期純利益	156円71銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	69円96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	98円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	154円82銭
<p>当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株を1.2株とする株式分割をおこない、平成16年8月20日付で普通株式1株を1.5株とする株式分割をおこなっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 282円92銭</p> <p>1株当たり中間純利益 39円63銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円69銭</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 390円68銭</p> <p>1株当たり当期純利益 90円86銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89円05銭</p>		<p>当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株を1.2株とする株式分割をおこない、平成16年8月20日付で普通株式1株を1.5株とする株式分割をおこなっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 390円68銭</p> <p>1株当たり当期純利益 90円86銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89円05銭</p>		<p>当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株を1.2株とする株式分割をおこない、平成16年8月20日付で普通株式1株を1.5株とする株式分割をおこなっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 390円68銭</p> <p>1株当たり当期純利益 90円86銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89円05銭</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,811,944	2,559,015	4,089,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	74,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(74,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,811,944	2,559,015	4,015,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,549	25,736	25,622
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	350	163	313
(うち新株予約権)	(350)	(163)	(313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	9,123,449		11,494,249		12,552,249		
2. 売掛金		1,622,883		1,926,315		1,289,692		
3. たな卸資産		1,434,942		1,576,127		1,390,739		
4. その他	※2, 3	780,624		803,521		824,147		
5. 貸倒引当金		△26,000		△13,000		△9,000		
流動資産合計		12,935,898	66.0	15,787,212	64.9	16,047,829	69.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	1,211,941	6.2	1,290,584	5.3	1,209,713	5.2	
2. 無形固定資産		81,380	0.4	97,937	0.4	88,803	0.4	
3. 投資その他の資産								
(1) 保証金敷金	※2	4,699,677		5,323,427		4,978,182		
(2) その他		811,537		1,967,003		900,480		
(3) 貸倒引当金		△126,000		△139,000		△123,000		
投資その他の資産 合計		5,385,215	27.4	7,151,430	29.4	5,755,663	24.9	
固定資産合計		6,678,537	34.0	8,539,952	35.1	7,054,179	30.5	
資産合計		19,614,435	100.0	24,327,164	100.0	23,102,008	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	※2, 4	3,750,091		4,670,913		4,454,292		
2. 一年内返済予定 の長期借入金	※2	186,806		106,058		132,722		
3. 未払金		1,415,856		1,569,048		1,493,175		
4. 未払法人税等		1,421,689		1,866,941		2,286,236		
5. 賞与引当金		361,000		469,000		384,000		
6. その他		20,697		31,846		29,408		
流動負債合計		7,156,140	36.5	8,713,808	35.8	8,779,834	38.0	
II 固定負債								
1. 社債		500,000		500,000		500,000		
2. 長期借入金	※2	236,556		130,498		181,666		
3. 役員退職慰労引 当金		151,107		151,107		151,107		
固定負債合計		887,663	4.5	781,605	3.2	832,773	3.6	
負債合計		8,043,803	41.0	9,495,413	39.0	9,612,607	41.6	
(資本の部)								
I 資本金		2,505,415	12.8	2,660,138	10.9	2,614,874	11.3	
II 資本剰余金								
資本準備金		2,363,229		2,517,953		2,472,689		
資本剰余金合計		2,363,229	12.0	2,517,953	10.4	2,472,689	10.7	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		16,652		16,652		16,652		
2. 任意積立金		4,709,280		8,209,280		4,709,280		
3. 中間(当期)未 処分利益		1,980,575		2,714,247		4,251,897		
利益剰余金合計		6,706,507	34.2	10,940,180	45.0	8,977,830	38.9	
IV その他有価証券評 価差額金		11,840	0.1	19,127	0.1	12,426	0.0	
V 自己株式		△16,361	△0.1	△1,305,647	△5.4	△588,419	△2.5	
資本合計		11,570,631	59.0	14,831,751	61.0	13,489,400	58.4	
負債・資本合計		19,614,435	100.0	24,327,164	100.0	23,102,008	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,188,250	100.0		22,229,044	100.0		37,386,224	100.0
II 売上原価			6,796,379	39.5		8,611,513	38.7		14,864,942	39.8
売上総利益			10,391,870	60.5		13,617,531	61.3		22,521,281	60.2
III 販売費及び一般管理 費			7,106,362	41.4		9,060,255	40.8		15,079,715	40.3
営業利益			3,285,507	19.1		4,557,275	20.5		7,441,566	19.9
IV 営業外収益	※1		29,999	0.2		37,210	0.2		37,434	0.1
V 営業外費用	※2		16,669	0.1		15,635	0.1		33,538	0.1
経常利益			3,298,838	19.2		4,578,850	20.6		7,445,461	19.9
VI 特別利益			—	—		—	—		20,036	0.1
VII 特別損失			163,337	1.0		208,967	0.9		320,967	0.9
税引前中間（当 期）純利益			3,135,501	18.2		4,369,882	19.7		7,144,530	19.1
法人税、住民税及 び事業税		1,424,298				1,831,138		3,232,578		
法人税等調整額		△89,572	1,334,725	7.7	△10,782	1,820,355	8.2	△160,147	3,072,431	8.2
中間（当期）純利 益			1,800,775	10.5		2,549,527	11.5		4,072,098	10.9
前期繰越利益			179,799			164,720			179,799	
中間（当期）未処 分利益			1,980,575			2,714,247			4,251,897	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 ・子会社株式 …移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 ・子会社株式 …同左 ・その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 ・子会社株式 …同左 ・その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「土地」(当中間会計期間末689,150千円)は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5以下となったため、区分掲記せず、有形固定資産に一括表示しております。	—————

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)																																																								
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 243,084千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 268,978千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 227,972千円																																																								
※2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (未収入金)</td> <td>135,132</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>643,361</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>918,494</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>113,016</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>155,732</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>368,748</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	流動資産「その他」 (未収入金)	135,132	保証金敷金	643,361	計	918,494	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	113,016	長期借入金	155,732	計	368,748	※2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>411,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>551,020</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>32,834</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,642</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169,476</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	411,020	計	551,020	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	32,834	長期借入金	36,642	計	169,476	※2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>550,495</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>690,495</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>72,166</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>70,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>242,612</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	550,495	計	690,495	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	72,166	長期借入金	70,446	計	242,612
科目	金額																																																									
現金及び預金	140,000千円																																																									
流動資産「その他」 (未収入金)	135,132																																																									
保証金敷金	643,361																																																									
計	918,494																																																									
科目	金額																																																									
買掛金	100,000千円																																																									
一年内返済予定の長期借入金	113,016																																																									
長期借入金	155,732																																																									
計	368,748																																																									
科目	金額																																																									
現金及び預金	140,000千円																																																									
保証金敷金	411,020																																																									
計	551,020																																																									
科目	金額																																																									
買掛金	100,000千円																																																									
一年内返済予定の長期借入金	32,834																																																									
長期借入金	36,642																																																									
計	169,476																																																									
科目	金額																																																									
現金及び預金	140,000千円																																																									
保証金敷金	550,495																																																									
計	690,495																																																									
科目	金額																																																									
買掛金	100,000千円																																																									
一年内返済予定の長期借入金	72,166																																																									
長期借入金	70,446																																																									
計	242,612																																																									
※3. 匿名組合債権 流動資産「その他」に含まれておりました匿名組合債権は、当中間会計期間において、匿名組合契約が終了したため、全額清算しております。 匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td>△102,245</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額 (うち当中間会計期間分)</td> <td>1,624 (6,470)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> 当中間会計期間分の利益分配額6,470千円は、営業外収益に含めて計上しております。	科目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	△102,245	損益分配額の累計額 (うち当中間会計期間分)	1,624 (6,470)	匿名組合債権残高	—	※3. 匿名組合債権 流動資産「その他」に含まれておりました匿名組合債権は、当事業年度において、匿名組合契約が終了したため、全額清算しております。 匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td>△102,245</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額 (うち当期分)</td> <td>1,624 (6,470)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> 当期分の利益分配額6,470千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。	科目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	△102,245	損益分配額の累計額 (うち当期分)	1,624 (6,470)	匿名組合債権残高	—																																					
科目	金額																																																									
当初出資金額	100,621千円																																																									
現金分配額の累計額	△102,245																																																									
損益分配額の累計額 (うち当中間会計期間分)	1,624 (6,470)																																																									
匿名組合債権残高	—																																																									
科目	金額																																																									
当初出資金額	100,621千円																																																									
現金分配額の累計額	△102,245																																																									
損益分配額の累計額 (うち当期分)	1,624 (6,470)																																																									
匿名組合債権残高	—																																																									

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)												
<p>※4. 仕入代金支払方法の変更</p> <p>従来一部の仕入先への支払方法を手形払いとしておりましたが、当中間会計期間より、一括支払信託方式に変更いたしました。これにより従来の方法によった場合に比べ、支払手形が2,531,401千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>※4. 仕入代金支払方法の変更</p> <p>従来一部の仕入先への支払方法を手形払いとしておりましたが、当事業年度より、一括支払信託方式に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来を支払方法によった場合に比べ、支払手形が3,502,917千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>												
<p>5. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="1" data-bbox="164 628 561 694"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股份有限公司</td> <td>10,754千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	10,754千円	<p>5. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="1" data-bbox="600 628 997 694"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股份有限公司</td> <td>12,149千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	12,149千円	<p>5. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="1" data-bbox="1035 628 1433 694"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股份有限公司</td> <td>10,772千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	10,772千円
被保証会社	債務残高													
波茵特股份有限公司	10,754千円													
被保証会社	債務残高													
波茵特股份有限公司	12,149千円													
被保証会社	債務残高													
波茵特股份有限公司	10,772千円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 49千円 受取配当金 18,356千円 匿名組合投資利益 6,470千円 受取販売奨励金 2,152千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,323千円 社債利息 4,050千円 新株発行費 8,239千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 43,225千円 無形固定資産 10,994千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,224千円 受取配当金 30,374千円 受取販売奨励金 2,974千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 2,264千円 社債利息 4,000千円 新株発行費 2,680千円 震災補修費 4,458千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 50,528千円 無形固定資産 14,284千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,354千円 受取配当金 18,824千円 匿名組合投資利益 6,470千円 受取販売奨励金 3,710千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 7,486千円 社債利息 8,000千円 新株発行費 12,500千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 89,468千円 無形固定資産 23,215千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,527,789</td> <td>1,137,422</td> <td>2,390,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,527,789</td> <td>1,137,422</td> <td>2,390,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	3,527,789	1,137,422	2,390,367	合計	3,527,789	1,137,422	2,390,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,723,734</td> <td>1,517,189</td> <td>3,206,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,723,734</td> <td>1,517,189</td> <td>3,206,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	4,723,734	1,517,189	3,206,545	合計	4,723,734	1,517,189	3,206,545	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,110,976</td> <td>1,345,587</td> <td>2,765,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,110,976</td> <td>1,345,587</td> <td>2,765,389</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	4,110,976	1,345,587	2,765,389	合計	4,110,976	1,345,587	2,765,389
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	3,527,789	1,137,422	2,390,367																																			
合計	3,527,789	1,137,422	2,390,367																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	4,723,734	1,517,189	3,206,545																																			
合計	4,723,734	1,517,189	3,206,545																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	4,110,976	1,345,587	2,765,389																																			
合計	4,110,976	1,345,587	2,765,389																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 660,142千円 1年超 1,772,949 合計 2,433,091	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 892,144千円 1年超 2,373,310 合計 3,265,454	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 765,213千円 1年超 2,051,358 合計 2,816,571																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 385,206千円 減価償却費相当額 352,251千円 支払利息相当額 43,743千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 494,368千円 減価償却費相当額 453,488千円 支払利息相当額 55,641千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 819,691千円 減価償却費相当額 750,325千円 支払利息相当額 91,673千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 175,081千円 1年超 - 合計 175,081																																					

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・256,494,470円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成17年10月26日

(注) 平成17年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第55期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月27日関東財務局長に提出

- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年10月5日関東財務局長に提出
平成17年5月27日提出の有価証券報告書（第55期）に係る訂正報告書であります。

- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月16日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月10日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月7日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月10日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポイントの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月7日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポイントの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。